

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成24年5月30日

【事業年度】 第52期(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

【会社名】 株式会社マルヨシセンター

【英訳名】 Maruyoshi Center Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 佐竹文章

【本店の所在の場所】 香川県高松市南新町4番地の6

【電話番号】 (087)831 9191

【事務連絡者氏名】 執行役員総合企画部マネジャー 竹垣 亘

【最寄りの連絡場所】 香川県高松市国分寺町国分367番地1

【電話番号】 (087)874 5511

【事務連絡者氏名】 執行役員総合企画部マネジャー 竹垣 亘

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成20年 2月	平成21年 2月	平成22年 2月	平成23年 2月	平成24年 2月
売上高 (千円)	44,815,673	45,074,236	42,216,762	40,303,777	39,969,627
経常利益 (千円)	168,778	383,693	386,852	269,608	376,813
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	40,561	537,370	167,505	100,399	25,906
包括利益 (千円)					37,843
純資産額 (千円)	3,117,030	2,507,053	2,596,482	2,674,039	2,657,219
総資産額 (千円)	21,901,800	22,147,132	21,024,604	20,371,081	19,793,129
1株当たり純資産額 (円)	366.32	298.21	311.30	320.69	321.97
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額() (円)	4.77	63.60	19.98	12.04	3.13
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	14.2	11.3	12.3	13.1	13.4
自己資本利益率 (%)	1.3	19.1	6.6	3.8	1.0
株価収益率 (倍)	71.33		16.31	28.57	105.52
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	720,945	2,606,050	721,277	326,704	1,161,452
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	585,982	815,498	185,955	165,735	299,518
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	94,749	1,285,536	940,573	50,584	872,752
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	504,444	1,009,460	976,120	534,264	523,445
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	667 (1,297)	656 (1,281)	626 (1,241)	602 (1,220)	535 (1,319)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 株価収益率については、第49期は当期純損失のため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成20年 2月	平成21年 2月	平成22年 2月	平成23年 2月	平成24年 2月
売上高 (千円)	44,666,278	44,953,541	42,107,515	40,250,735	39,904,725
経常利益 (千円)	187,313	329,216	333,652	202,169	321,998
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	53,641	524,826	127,204	51,177	3,762
資本金 (千円)	1,077,998	1,077,998	1,077,998	1,077,998	1,077,998
発行済株式総数 (株)	8,749,990	8,749,990	8,749,990	8,749,990	8,749,990
純資産額 (千円)	3,259,952	2,662,520	2,721,140	2,750,170	2,712,016
総資産額 (千円)	22,363,881	22,306,993	21,159,988	20,511,896	19,929,051
1株当たり純資産額 (円)	383.11	316.70	325.03	328.50	327.17
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	3.00 ()	3.00 ()	3.00 ()	3.00 ()	3.00 ()
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額 () (円)	6.30	62.11	15.13	6.11	0.45
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	14.6	11.9	12.9	13.4	13.6
自己資本利益率 (%)	1.6	17.6	4.7	1.9	0.1
株価収益率 (倍)	53.93		21.54	56.27	729.74
配当性向 (%)	47.6		19.8	49.1	663.4
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	599 (1,064)	610 (1,091)	582 (1,044)	561 (1,045)	506 (1,115)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 株価収益率及び配当性向については、第49期は当期純損失のため、記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和36年3月	日用雑貨販売の(有)トキワフードセンターを設立創業。
昭和40年7月	取扱い商品を衣料品に変更。
昭和45年9月	(有)トキワフードセンターから会社組織を変更し、(株)マルヨシセンターとする。
昭和47年2月	香川県綾歌郡国分寺町(現 高松市国分寺町)に本部社屋および配送センターを設置。
昭和48年7月	衣料品から取扱いの幅を広げるため、食品スーパーマーケット(株)サンフラワーを設立。
昭和51年11月	(株)四国トラベルサービスを子会社として設立。(平成18年12月に清算)
昭和53年1月	(株)サンフラワーと共同で、衣料品と食品を併設したモデル店、三条店(香川県高松市)を開店。
昭和53年5月	県下全域への事業展開のため、香川県綾歌郡国分寺町(現 高松市国分寺町)に精肉、海産物、惣菜の加工を目的とする生鮮加工場を設置。
昭和54年7月	(株)サンフラワーを合併し、食品主体のスーパーマーケットへ転換。
昭和58年10月	(株)ぐりーんはうす(レストラン業)の全株式を取得。(平成6年11月に営業譲受で外食事業部を設置)
昭和60年1月	香川、徳島両県でのスーパーマーケット事業拡大のため、(株)オビカ商事を設立(平成3年9月合併)。(株)四国スーパーマーケットを子会社化(平成4年3月合併)、また(株)スーパーナルト、(株)南海ブラザを合併。
~	
平成元年6月	宇多津カミサリー(惣菜・麺類等の製造加工)を香川県綾歌郡宇多津町に設置。
平成元年11月	卸売業3社との共同出資で(株)レックス(加工食品・雑貨の物流センター)を設立。(現・持分法適用関連会社)
平成5年2月	
平成8年9月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成9年5月	生鮮加工場を移転増強し、綾上カミサリー(精肉・鮮魚の加工と水関連商品の製造)を香川県綾歌郡綾上町(現 綾川町)に設置。
平成14年3月	当社物流部を(株)レックスに統合する。
平成14年12月	宇多津・綾上両カミサリーでISO9001:2000を取得。
平成16年7月	ジャスト・イン・タイム方式のスーパーマーケットのモデル店として、新居浜店(愛媛県新居浜市)を改装。
平成17年9月	食品加工製造部門(宇多津カミサリー・綾上カミサリー)を分社化し、(株)フレッシュデポを子会社として設立。(現・連結子会社)

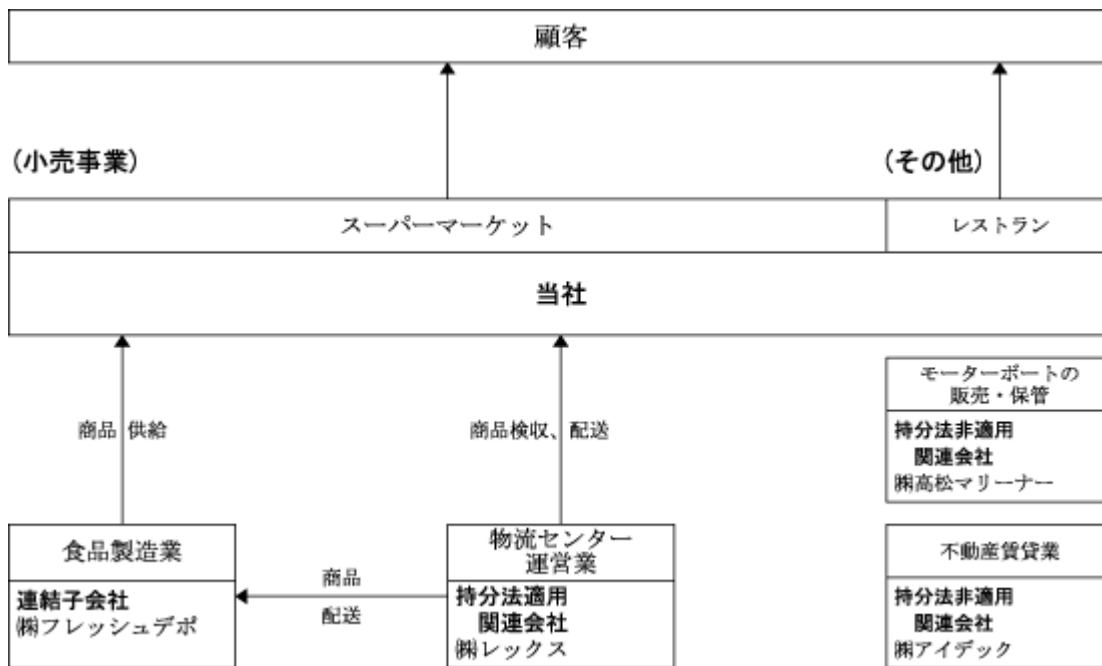
3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社1社、関連会社3社で構成され、小売事業、その他の事業活動を展開しております。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

- 小売事業..... 当社がスーパーマーケットを展開し、子会社(株)フレッシュデポは食品製造業を営み当社に商品を提供しております。関連会社(株)レックスは物流センター運営業を行っております。
- その他..... 当社がレストランを運営しております。関連会社(株)高松マリーナーがモーターボートの販売・保管業、関連会社(株)アイデックが不動産賃貸業を営んでおります。

なお、事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1 子会社1社は連結しております。
2 関連会社のうち(株)レックスのみ持分法を適用しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) (株)フレッシュデポ	香川県 綾歌郡宇多津町	50,000	小売事業	100.0	当社に商品を提供しております。 当社設備を賃借しております。 当社より資金の援助(154,000千円)を受けて おります。 役員の兼任... 4名
(持分法適用関連会社) (株)レックス	香川県 綾歌郡綾川町	360,000	小売事業	38.7	当社商品の保管・配送・検収代行を行って おります。 同社の借入先に当社が債務保証を行って おります。 役員の兼任... 2名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 上記子会社は、いずれも特定子会社に該当いたしません。
3 上記関係会社は、いずれも有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。
4 上記子会社は、いずれも、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状況

平成24年2月29日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
小売事業	529 (1,304)
その他	6 (15)
合計	535 (1,319)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 前連結会計年度末に比べ、「従業員数」が67名減少し、「臨時雇用者数」が99名増加しておりますが、主として、自然減及び臨時雇用者の範囲を見直したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年2月29日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
506 (1,115)	38.6	12.4	3,708

セグメントの名称	従業員数(名)
小売事業	500 (1,100)
その他	6 (15)
合計	506 (1,115)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおきましては、提出会社及び連結子会社(株)フレッシュデポにおいて労働組合が組織されており、その概要は下記のとおりであります。

- (イ) 名称 マルヨシセンターユニオン
(ロ) 上部団体名 UIゼンセン同盟
(ハ) 結成年月日 平成15年8月8日
(ニ) 組合員数 384名(平成24年2月29日現在)
(ホ) 労使関係 労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災発生の影響による景気の停滞からの穏やかな回復基調にあったものの、タイの大洪水による生産活動の遅れやヨーロッパの債務問題に端を発した金融不安を背景とした急激な円高の影響など、国内外での不安要因が重なり、非常に厳しい経済環境が続いております。

当小売業界におきましても、雇用不安や所得の伸び悩むなか個人消費はおおむね横ばいで推移し、また業界を超えた競合状態が続き、経営環境は引き続き厳しい環境となりました。

このような情勢の下、当社は、季節の旬の商品及び当社の独自商品の強化やそれぞれの地域の顧客ニーズのある商品の提供に心がけるとともに、販売提案を店舗ごとに工夫をするなど、顧客への積極的な働きかけを行っております。また、在庫の適量化や店舗オペレーションの最適化による人時生産性の向上に取り組むとともに、E D Iの導入による営業事務の合理化、発注方式の変更による精度アップにも取り組んでおります。

スーパーマーケットにおきましては、10月に伊予店(愛媛県伊予市)を多様な顧客ニーズを取り入れて競合店に対応できる運営体制を作るべく大規模改装を行いました。

このような取り組みの結果、当連結会計年度の売上高は、399億69百万円(前期比0.8%減)と横ばいでありましたが、販管費等の大幅な削減等により営業利益は6億5千万円(前期比28.8%増)、経常利益は3億76百万円(前期比39.8%増)となりました。当期純利益につきましては、資産除去債務会計基準の適用や固定資産の減損処理等での特別損失や法人税率の引下げによる繰延税金資産の取崩し等での法人税費用がかさみ25百万円(前期比74.2%減)となりました。

(注) 金額に消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローについては、営業活動により11億61百万円の増加となりましたが、投資活動により2億99百万円、財務活動により8億72百万円減少いたしました。

この結果、現金及び現金同等物は1千万円減少し、当連結会計年度末残高は5億23百万円(前期比2.0%減)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、11億61百万円(前期は3億26百万円の減少)となりました。その主な内訳は、税金等調整前当期純利益は2億32百万円、キャッシュアウトを伴わない減価償却費7億14百万円、減損損失9千万円及びたな卸資産の減少1億21百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、2億99百万円(前期比80.7%増)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が2億41百万円、無形固定資産の取得による支出が44百万円であったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、8億72百万円(前期は5千万円の増加)となりました。これは主に、社債の発行による収入4億85百万円の増加の一方、長期・短期を合わせた借入金が12億71百万円減少したことなどによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

区分	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
小売事業		
青果	3,860,034	104.5
精肉	2,643,546	100.6
海産物	2,351,554	99.7
デイリー	4,670,119	100.5
惣菜	1,978,890	100.5
加工食品	10,477,530	96.9
日用雑貨	2,533,542	95.4
その他	300,557	98.1
小計	28,815,776	99.1
その他		
レストラン	52,012	48.8
小計	52,012	48.8
合計	28,867,788	98.9

(注) 1 事業間の取引は消去しております。
2 金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

区分	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
小売事業		
青果	4,759,549	103.0
精肉	3,917,051	100.9
海産物	3,380,541	100.6
デイリー	7,089,171	99.4
惣菜	3,933,665	100.5
加工食品	13,066,847	98.3
日用雑貨	3,175,648	97.4
その他	505,874	96.9
小計	39,828,349	99.6
その他		
レストラン	141,277	45.2
小計	141,277	45.2
合計	39,969,627	99.2

(注) 1 事業間の取引は消去しております。
2 金額に消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しとしましては、世界経済は、ヨーロッパの債務問題の再燃により不透明感を増しており、一方、国内経済は、震災復興、金融緩和策などにより一部の業種で回復の兆しが現れているものの、まだまだ予断を許さない状況が続いております。

当社商圏のスーパーマーケット業界では、新たな競合要件は減少しているものの、業態を超えた競合状況は解消せず、まだまだ予断を許さない経営環境が継続するものと思われれます。

こうした状況下において、当社グループは、今後とも顧客ニーズに的確に対応した売場をスピーディーに展開するため、店舗主導の運営を進め地域の顧客にとって必要とされる店舗を目指してまいります。また、引き続き、様々な店舗オペレーションの合理化へのアプローチや、E D Iによる営業事務の合理化、パート社員の戦力化による人時効率の向上等に取り組み、費用の大幅な低減に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成24年5月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 競合について

小売業界においては、オーバーストア状況下での出店が続いており、当社グループのスーパーマーケット店舗においても、同業他社に加えて異業態店舗との競争にさらされております。競合による影響額は公表しております業績予想に組み込まれていますが、予想を超える競合状況に巻き込まれた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 衛生管理について

当社グループにおいては、お客様の「安全・安心」な食品の要望に応えるべく、「健康とおいしさ」を基本理念に、連結子会社㈱フレッシュデポの食品加工製造工場（綾上事業所・宇多津事業所）でISO9001を取得しているほか、スーパーマーケット店舗、レストラン店舗におきましても、基準書に基づく衛生管理・鮮度管理の徹底に努めておりますが、万一、食中毒等衛生管理上の問題が発生した場合、顧客の信用低下を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 食品の安全性について

当社グループで販売されている家畜や家禽類を材料とした商品は、原産地等での伝染病等（例えば、鳥インフルエンザ、BSE）の影響で、供給の停止や相場の高騰、さらに消費者の不安感の広まりによる消費の低迷等、経済的・社会的要因により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 顧客情報について

当社グループでは、スーパーマーケットにおいてポイントカードによる顧客サービスを行っており、それに伴う顧客情報を保有しております。「個人情報の保護に関する法律」の施行にともない、顧客情報の管理には万全を期していますが、予期せぬ事故等により顧客情報が流出した場合には、社会的信用の低下や損害賠償により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害・事故等について

当社グループはスーパーマーケットを中心に事業展開を行っており、店舗や加工・物流センターが大規模な自然災害等で被害を被った場合、ご来店のお客様や従業員が被害を受けたり、建物等の損壊により当社の営業活動に著しい支障が生じることがあります。また、これらの災害や事故により各種情報システムの設備に甚大な損壊があった場合は、業務の進行に重大な支障をきたし、当社グループの業績及び財務状況に多大な影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成されております。なお、将来に関する予想、見積り等の事項は、有価証券報告書提出日（平成24年5月30日）現在において当社グループが判断したものであり、先行きに不確実性やリスクを含んでいるため、将来生じる結果と異なることがあります。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、繰延税金資産が29百万円増加した一方、商品が1億22百万円減少したことなどにより、1億1千万円減少いたしました。

有形固定資産は前期末に比べ3億77百万円減少し、139億74百万円となりました。その主な内訳は、減価償却費6億94百万円、除却損19百万円の減少の一方、伊予店の改装による新規取得2億71百万円及び資産除去債務会計基準適用に伴う63百万円の増加等によるものであります。

無形固定資産は前期末に比べ19百万円増加し、5億3百万円となりました。

投資その他の資産は前期末に比べ1億21百万円減少し、21億74百万円となりました。その主な内訳は、繰延税金資産が8千万円、差入保証金が38百万円減少したことによるものであります。

繰延資産は、社債発行費12百万円を新たに計上いたしました。

負債

負債は前期末に比べ5億61百万円減少し、171億35百万円となりました。その主な内訳は社債が5億円、買掛金が59百万円、資産除去債務が77百万円増加した一方、長期・短期を合わせた借入金が12億71百万円減少したことなどによるものであります。

純資産

純資産は前期末に比べ16百万円減少の26億57百万円となりました。その主な内訳は、その他有価証券評価差額金が11百万円増加した一方、自己株式の取得により29百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 経営成績の分析

売上高

売上高は前期に比べ3億34百万円減少し、399億69百万円となりました。

営業利益

売上原価が82百万円、販売費及び一般管理費が4億6百万円減少したことなどにより、営業利益は、前期に比べ1億45百万円増加し、6億5千万円となりました。

経常利益

営業外収益は、前期に比べ66百万円減少の65百万円となりました。営業外費用は、支払利息の減少などにより、前期に比べ28百万円減少し、3億38百万円となりました。

この結果、経常利益は前期に比べ1億7百万円増加の3億76百万円となりました。

当期純利益

特別損失は、減損損失、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額等で1億44百万円を計上いたしました。また、法人税率の引下げによる繰延税金資産の取崩し等での法人税等合計が前期に比べ86百万円増加し、2億6百万円となりました。

この結果、当期純利益は前期に比べ74百万円減少の25百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

- 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期は、伊予店(愛媛県伊予市)の大規模改装を10月に実施いたしました。その他、老朽化した設備の更新や、経費節減効果の期待できる省エネ設備の導入などを行いました。

これらの結果、当連結会計年度の設備投資額は、2億89百万円(無形固定資産、差入保証金を含む)となっております。

なお、上記の記載金額をはじめ「第3 設備の状況」における記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

(1) 当連結会計年度の主な設備の新設

特に記載すべき事項はありません。

(2) 当連結会計年度の主な設備の改修

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	完成年月	設備投資金額 (千円)
提出会社 伊予店	愛媛県伊予市	小売事業	店舗	平成23年 10月	271,571

(3) 閉店による除却・売却等

特に記載すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年2月29日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産		合計
本部 (香川県高松市)	小売事業・ その他共通	本部、倉庫、 賃貸物件等	157,955	2,669	36,027	1,004,362 (14,403.20)	42,095	1,243,110	107 (79)
茜町店 (香川県高松市) 他37店舗	小売事業	スーパーマー ケット店舗	4,982,181	23,327	272,981	5,077,863 (76,827.04)	119,550	10,475,905	374 (956)
ミケイラ (香川県高松市) 他1店舗	その他	外食店舗	3,087	489	115	()		3,692	6 (15)
綾上工場 (香川県綾歌郡 綾川町) 他2工場	小売事業	加工場	778,978	18,194	3,210	1,192,353 (56,758.42)	45,501	2,038,237	19 (65)

- (注) 1 従業員数の()は、臨時雇用者数の年間の平均人員を外数で記載しております。
2 上記の他、土地及び建物を賃借しており、年間賃借料は、883,823千円であります。
3 綾上工場、宇多津工場は連結子会社㈱フレッシュデボに賃貸しております。
4 上記の他、連結子会社以外からのリース契約による主要な賃借設備として、以下のものがあります。

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	主な リース期間 (年)	年間 リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
木太店 (香川県高松市) 他2店舗	小売事業	店舗陳列器具	5	40,791	19,925
鶴市店 (香川県高松市) 他35店舗	小売事業	POSシステム装置	5	33,726	23,657
木太店 (香川県高松市) 他8店舗	小売事業	アルカリイオン水 ディスペンサー	6	7,012	8,856

(2) 国内子会社

平成24年2月29日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	合計	
㈱フレッ シュデボ	宇多津事業所 (香川県綾歌郡宇多 津町)他1事業所	小売事業	食品加工製 造機器	33,958	172,950	6,363	213,272	29 (204)

- (注) 従業員数の()は、臨時雇用者数の年間の平均人員を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

特に記載すべき事項はありません。

(2) 重要な改修

特に記載すべき事項はありません。

(3) 閉店に伴う除却・売却等

特に記載すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,750,000
計	21,750,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年5月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,749,990	8,749,990	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	8,749,990	8,749,990		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年3月1日 ~ 平成13年2月28日 (注)	200,000	8,749,990		1,077,998	69,000	813,528

(注) 資本準備金による自己株式の消却

(6) 【所有者別状況】

平成24年2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		10	3	204			299	516	
所有株式数(単元)		1,191	1	2,133			5,423	8,748	1,990
所有株式数の割合(%)		13.62	0.01	24.38			61.99	100.00	

- (注) 1 自己株式460,550株は、「個人その他」に460単元、「単元未満株式の状況」に550株含まれております。
2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
佐竹文彰	香川県高松市	1,624	18.56
マルヨシセンター取引先持株会	香川県高松市国分寺町国分367番地1	833	9.52
有限会社 佐竹興産	香川県高松市一宮町910番地32	499	5.70
マルヨシセンター従業員持株会	香川県高松市国分寺町国分367番地1	495	5.66
株式会社 百十四銀行	香川県高松市亀井町5番地の1	413	4.72
黒田泰弘	香川県高松市	404	4.62
株式会社 阿波銀行	徳島県徳島市西船場町2丁目24番地の1	386	4.41
桑原洋夫	香川県高松市	202	2.31
佐竹睦子	香川県高松市	201	2.30
株式会社 損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番地の1	150	1.71
計		5,207	59.51

- (注) 1 当社が保有する自己株式は、460,550株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合5.26%）であります。
2 前事業年度末では主要株主でなかったマルヨシセンター取引先持株会は、当事業年度末現在では主要株主となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 460,000 (相互保有株式) 普通株式 94,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,194,000	8,194	
単元未満株式	普通株式 1,990		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	8,749,990		
総株主の議決権		8,194	

- (注) 1 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式550株が含まれております。
2 「完全議決権株式(その他)」の株式数欄及び議決権の数欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社マルヨシセンター	香川県高松市南新町 4番地の6	460,000		460,000	5.26
(相互保有株式) 株式会社レックス	香川県綾歌郡綾川町 東分乙60-7	94,000		94,000	1.07
計		554,000		554,000	6.33

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号の規定による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成23年7月13日)での決議状況 (取得期間 平成23年7月14日)	90,000	31,320
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	82,000	28,536
残存決議株式の総数及び価額の総額	8,000	2,784
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	8.9	8.9
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	8.9	8.9

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号の規定による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	580	193
当期間における取得自己株式		

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	460,550		460,550	

3 【配当政策】

当社の利益配分につきましては、業績動向及び今後の経営環境を総合的に勘案して、継続的な企業価値の向上を通じて安定した配当をすることを基本方針としております。したがって、内部留保資金につきましては、財務体質の強化を図りながら、競争力を強化するための設備投資等に有効活用してまいります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年8月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款にて定めております。配当の決議機関は、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会であります。

当期の剰余金の配当につきましては、安定した配当をすることを基本方針としていることから、1株当たり3円の配当といたしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成24年5月29日定時株主総会決議	24,868	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月
最高(円)	408	344	400	347	368
最低(円)	284	240	264	300	304

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 9月	10月	11月	12月	平成24年 1月	2月
最高(円)	342	334	333	342	345	345
最低(円)	329	325	327	332	328	330

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼社長		佐竹文彰	昭和15年8月29日生	昭和36年3月 (有)トキワフードセンター代表取締役社長 昭和39年3月 当社代表取締役常務 昭和50年3月 当社代表取締役社長 昭和61年8月 (株)高松マリーナー代表取締役社長 昭和62年7月 (株)アイデック代表取締役社長 平成15年5月 当社代表取締役会長(現任) 平成19年5月 当社代表取締役社長(現任) (株)レックス代表取締役社長(現任)	(注)2	1,624
取締役 副会長		松岡伸	昭和15年8月20日生	昭和38年4月 (株)百十四銀行入行 平成7年6月 同行名古屋支店長 平成13年4月 当社顧問 平成13年5月 当社取締役副社長兼財務本部長 平成15年5月 当社取締役副社長兼管理本部長 平成19年5月 当社取締役副会長(現任)	(注)2	56
取締役 副社長	管理本部長	吉田博三	昭和24年10月3日生	昭和47年4月 (株)阿波銀行入行 平成8年8月 同行高松支店長 平成14年2月 同行総務部長 平成17年6月 阿波銀リース(株)常務取締役 平成19年4月 当社顧問 平成19年5月 当社取締役副社長兼管理本部長(現任)	(注)2	22
取締役 副社長	企画本部長	小比賀吉男	昭和30年10月22日生	昭和54年4月 (株)トップセンタおびか入社 昭和60年2月 (株)オビカ商事代表取締役 平成3年5月 当社取締役営業企画室マネジャー 平成11年1月 当社営業本部長 平成11年5月 当社取締役副社長(現任) 平成17年2月 当社営業本部長兼企画本部長 平成18年3月 当社企画本部長(現任)	(注)2	38
取締役 副社長	営業本部長	伊東栄治	昭和33年8月22日生	昭和57年3月 当社入社 平成8年2月 当社惣菜商品部マネジャー 平成12年9月 当社執行役員デイリー惣菜商品部 マネジャー 平成16年1月 当社執行役員商品統括部 マネジャー 平成17年2月 当社執行役員営業副本部長 平成17年5月 当社取締役 平成18年3月 当社営業本部長 平成19年5月 当社取締役副社長(現任) 平成21年11月 当社営業本部長兼店舗統括部 マネジャー 平成23年2月 当社営業本部長(現任)	(注)2	15
取締役	商品統括部 マネジャー	佐竹克彦	昭和43年4月2日生	平成11年8月 (株)四国トラベルサービス入社 平成17年9月 (株)フレッシュデボ入社 同社営業開発部商品担当部長 平成19年2月 当社入社 当社執行役員外食統括部 マネジャー兼CR事業部 マネジャー 平成20年3月 当社執行役員外食統括部 マネジャー 平成20年5月 当社取締役(現任) 平成21年3月 当社商品統括部 マネジャー(現任)	(注)2	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常任監査役	常勤	山脇和廣	昭和24年2月7日生	昭和48年11月 当社入社 昭和59年2月 当社土庄店店長 平成11年5月 当社執行役員新居浜店店長 平成16年11月 当社執行役員土庄店店長兼小豆島エリアマネジャー 平成19年5月 当社常任監査役(現任)	(注)3	10
監査役		桑原洋夫	昭和18年5月27日生	昭和37年3月 当社入社 昭和50年4月 当社取締役池田店店長 昭和57年2月 (株)四国スーパーマーケット代表取締役社長 平成8年2月 当社取締役販売促進部マネジャー 平成9年5月 当社監査役(現任)	(注)3	202
監査役		菱山泰昌	昭和14年4月20日生	昭和38年4月 住友金属工業(株)入社 平成元年7月 フソウ警備防災(株)代表取締役社長 平成11年6月 住友興業(株)代表取締役社長 平成14年7月 住友関係会社健康保険組合理事長 健康保険組合連合会和歌山連合会会長 平成18年5月 当社監査役(現任)	(注)4	1
監査役		大下秀樹	昭和25年5月18日生	昭和48年4月 等松青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)入所 昭和51年5月 公認会計士登録 昭和56年8月 公認会計士大下秀樹事務所開設 平成13年6月 高松信用金庫監事(現任) 平成18年5月 当社監査役(現任)	(注)4	26
計						1,999

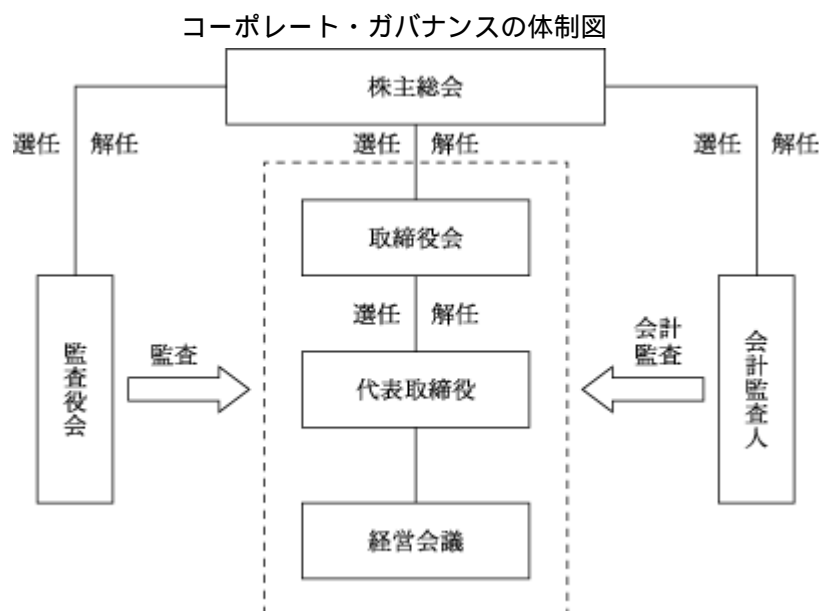
- (注) 1 監査役菱山泰昌及び大下秀樹は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 取締役佐竹克彦は代表取締役会長兼社長佐竹文彰の実子であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要



当社は、経営環境の変化に対し柔軟に対応し、経営の意思決定の迅速化を高め、経営の効率化をすすめることによって企業価値を増大させるとともに、経営の健全性や透明性を確保していくことを企業統治の基本的な考え方としております。

当社は監査役設置会社であります。

取締役会は現在、6名の取締役で構成されております。当社の取締役会は月1回開催し、重要事項の決定と業務の執行状況の確認をしております。取締役会には、取締役6名と監査役4名が出席しております。また、取締役及び常勤監査役で構成する経営会議を毎週開催し、取締役会決議事項以外の全社的な経営課題について迅速な意思決定を行うとともに情報の共有化を図っております。さらに、経営の意思決定の迅速化を高め、企業統治の実効性を高めるため、執行役員制度を導入しております。

監査役会は、現在、社外監査役2名と社内監査役2名で構成されており、月1回開催され、取締役会の意思決定や業務執行に対し監視機能が果たせる体制を整えております。

ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社では、主に各分野の執行役員から提出された全社的な課題について、取締役6名が協議を行う経営会議を軸に業務執行や意思決定が効率的に行われ、月1回の監査役会での社外監査役を中心とした牽制機能が確保できているため、現体制で企業統治体制が機能していると考えております。

内部統制システムの整備の状況

イ 取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

法令遵守の方針に基づき、関連する社内規程等を整備し、コンプライアンス重視のための経営指針「コンプライアンス行動基準」を制定しております。また、取締役及び執行役員は、自ら率先してこれらを遵守するとともに、社員への周知徹底をはかり、一層のコンプライアンス重視の企業風土を培っております。

取締役の職務執行に係る内部統制については、監査役の監視機能の実効性向上に努め、使用人の業務執行の内部統制については監査室の監査業務の一環として行っております。また、監査役と監査室は連携を緊密にしております。

ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、当社の社内規程に基づき、適切に保存・管理し、権限のある必要な関係者が閲覧することができます。

ハ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

事業等のリスクを適切に管理するためリスク管理規程を制定し、経営会議の下に「リスク管理委員会」を設置し、各部門のリスク管理の推進と経営が管理すべき“重要なリスク”の決定とリスクの発生に対処する体制作りを行っております。

ニ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

毎月1回開催する定時取締役会のほか必要に応じて臨時取締役会を適宜開催することとなっております。

業務執行のための意思決定をより機動的に行うために、毎週1回全社的な課題を討議する経営会議を開催するほか、特定の範囲の重要事項については開発会議等を会議規程に基づき開催し、取締役会への付議事項を効率的に決定しております。

執行役員制度を導入しており、取締役会の決議により社員の中から執行役員を選任し、取締役会の意思決定の機動性を高めるとともに業務執行の効率化を図っております。

ホ 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社については、当社が承認する事項及び当社に報告する事項等を関係会社管理規程に定め、当社はこれに基づき管理することとしております。

子会社に対して、必要に応じて監査室が内部監査規程に基づく監査を行うこととしております。

毎月1回、重要な関係会社は関係会社の取締役会で当社の兼務している取締役が報告を受け、また承認を行い必要に応じて助言・指導を行うこととしております。

ヘ 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役が必要とした場合、その要請により監査役の職務を補助する使用人を置くものとしております。なお、監査役の補助をする使用人は業務執行に係る役職を兼務せず、またこの補助者の人事異動、人事考課、懲罰については、監査役会の意見を尊重することとしております。

ト 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、業務執行に関してコンプライアンスに抵触する事実を知ったときには、直ちに監査役会に報告することを義務付けております。

監査役はいつでも、稟議書や経営会議等各種会議の議事録及び資料を閲覧できるとともに、取締役及び社員に報告を求めることができることとしております。

チ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役及び使用人は、監査役の要請事項に対し、積極的に協力することを義務付けるとともに、監査役は必要に応じて、会計監査人、弁護士など各分野の専門家を活用できるものとしております。

内部監査、監査役監査及び会計監査

内部監査につきましては、社長直属の内部監査部門である監査室に専任の室長が1名配置されており、年間監査計画に沿って内部監査を実施しております。監査室の実施した監査内容は、社長並びに監査役に報告され、問題のある事項については担当マネジャーを通じて対策が講じられております。

監査役監査につきましては、現在、常勤監査役1名、非常勤監査役3名（うち2名は社外監査役）で行っております。取締役会その他の重要な会議に出席するほか、取締役の業務執行の適法性などの業務監査を行っております。また、監査室と緊密な連携を保ち、積極的に意見交換を行っております。

会計監査につきましては、当社は有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しております。会計監査人は、事前の監査計画概要書の説明から最終の監査報告までの間に、監査役と定期的な会合を持ち、情報の共有化を図るなど緊密な連携を保ち、効率的な会計監査が実施できるような体制を整えております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、以下のとおりであります。

有限責任監査法人トーマツ 指定有限責任社員 高田 武
指定有限責任社員 久保 誉一

なお、継続監査年数が7年以内のため監査年数の記載は省略しております。

監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

公認会計士 3名、その他 6名

また、会計監査人と当社との間で「会計監査人の責任限定契約」を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

大下社外監査役は公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、専門的かつ客観的立場から取締役の業務執行を監視しております。

菱山社外監査役は複数の会社役員を歴任し、企業経営に対する豊富な実績・見識を有し、客観的立場から取締役の業務執行を監視しております。また当社は、菱山氏が関与しているいずれの会社・団体等と過去・現在においても資本関係・取引関係はなく、大阪証券取引所の独立役員に指定しております。

提出日現在、大下社外監査役は当社株式を26,000株、菱山社外監査役は当社株式を1,000株所有しております。

上記以外に、社外監査役と当社との間には、重要な人的関係、資本的関係または取引関係はありません。

また、社外監査役と当社との間で、「社外監査役の責任限定契約」を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

なお、当社は社外取締役を選任しておりません。

これについて当社は、6名で構成される取締役会に対し、監査役4名中2名を社外監査役とし、外部からの経営監視機能が十分発揮される体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	113,944	113,944				6
監査役 (社外監査役を除く。)	11,286	11,286				2
社外役員	6,156	6,156				2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりませんが、経営状況を勘案して役員報酬等を決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 11銘柄
貸借対照表計上額の合計額 310,286千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)阿波銀行	285,697	144,562	取引関係の維持強化
(株)百十四銀行	312,239	105,224	取引関係の維持強化
セーラー広告(株)	70,000	11,760	取引関係の維持
(株)関西スーパーマーケット	1,000	803	友好関係の維持
(株)愛媛銀行	2,445	618	取引関係の維持

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)阿波銀行	285,701	147,707	取引関係の維持強化
(株)百十四銀行	359,255	141,546	取引関係の維持強化
セーラー広告(株)	70,000	9,100	取引関係の維持
(株)愛媛銀行	18,104	4,381	取引関係の維持
(株)関西スーパーマーケット	1,000	758	友好関係の維持

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨、定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとしている事項

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。

取締役及び監査役の賠償責任限定免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度内において、取締役会の決議によって免除することができる旨、定款に定めております。

剰余金の配当に関する事項

当社は、会社法第454条第5項の規定により、毎年8月31日を基準日として中間配当をすることができる旨、定款に定めております。

その他、株主総会の決議において定款で会社法の定めと異なる別段の定めをしている事項

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議については、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,000		20,000	
連結子会社				
計	20,000		20,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針については、現時点では具体的な事項を定めておりませんが、監査報酬の妥当性については、当社の規模や特性、監査日数等をもとに検証しており、監査役会の同意も得ております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第51期事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第52期事業年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)及び第51期事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)並びに当連結会計年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)及び第52期事業年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	674,264	682,445
売掛金	64,640	67,204
商品	2,083,594	1,960,801
繰延税金資産	79,822	109,178
その他	336,502	1 308,706
流動資産合計	3,238,824	3,128,337
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 16,352,497	1 16,450,679
減価償却累計額	10,047,378	10,494,516
建物及び構築物(純額)	6,305,118	5,956,162
機械装置及び運搬具	1 1,688,266	1 1,708,483
減価償却累計額	1,439,978	1,490,852
機械装置及び運搬具(純額)	248,288	217,630
工具、器具及び備品	2,525,815	2,545,571
減価償却累計額	2,131,176	2,226,872
工具、器具及び備品(純額)	394,638	318,698
土地	1 7,290,029	1 7,274,579
リース資産	135,597	263,045
減価償却累計額	21,642	55,898
リース資産(純額)	113,954	207,146
有形固定資産合計	14,352,029	13,974,218
無形固定資産	483,820	503,393
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 617,646	1, 2 628,450
繰延税金資産	521,545	440,766
差入保証金	974,640	936,073
その他	1 182,575	1 169,295
投資その他の資産合計	2,296,408	2,174,586
固定資産合計	17,132,257	16,652,197
繰延資産		
社債発行費	-	12,593
繰延資産合計	-	12,593
資産合計	20,371,081	19,793,129

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 2,443,714	1 2,502,890
短期借入金	1 4,460,000	1 3,707,000
1年内償還予定の社債	-	100,000
1年内返済予定の長期借入金	1 2,822,066	1 2,566,039
未払法人税等	88,717	145,858
賞与引当金	108,672	76,364
ポイント引当金	37,300	29,084
その他	1 784,122	1 739,416
流動負債合計	10,744,592	9,866,652
固定負債		
社債	-	400,000
長期借入金	1 5,827,219	1 5,564,766
退職給付引当金	822,787	837,985
役員退職慰労引当金	154,700	165,700
資産除去債務	-	77,390
その他	147,743	223,415
固定負債合計	6,952,450	7,269,257
負債合計	17,697,042	17,135,909
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,077,998	1,077,998
資本剰余金	813,528	813,528
利益剰余金	985,602	986,392
自己株式	150,411	179,958
株主資本合計	2,726,717	2,697,961
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,847	40,509
繰延ヘッジ損益	830	232
その他の包括利益累計額合計	52,678	40,741
純資産合計	2,674,039	2,657,219
負債純資産合計	20,371,081	19,793,129

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
売上高	40,303,777	39,969,627
売上原価	30,439,749	30,357,072
売上総利益	9,864,028	9,612,554
営業収入	552,583	542,555
営業総利益	10,416,611	10,155,110
販売費及び一般管理費		
販売促進費	846,253	762,741
消耗品費	292,014	259,035
運賃	329,345	331,102
賃借料	161,697	115,505
地代家賃	915,474	883,823
修繕維持費	383,952	381,515
給料手当及び賞与	4,202,477	4,079,684
福利厚生費	526,649	498,751
賞与引当金繰入額	96,623	65,746
退職給付費用	110,732	105,339
水道光熱費	879,114	855,662
減価償却費	574,553	569,128
その他	592,734	596,693
販売費及び一般管理費合計	9,911,623	9,504,730
営業利益	504,988	650,380
営業外収益		
受取利息	3,701	3,740
受取配当金	4,722	4,898
持分法による投資利益	18,616	13,050
未回収商品券等受入益	4,717	4,215
保険配当金	10,544	5,957
保険解約返戻金	28,946	-
補助金収入	27,700	12,799
受取手数料	16,039	3,470
その他	16,399	16,959
営業外収益合計	131,387	65,091
営業外費用		
支払利息	346,792	316,167
その他	19,975	22,491
営業外費用合計	366,768	338,658
経常利益	269,608	376,813

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
特別損失		
固定資産除却損	1 19,297	1 24,106
減損損失	-	2 90,058
会員権売却損	-	2,200
投資有価証券評価損	30,086	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	27,816
特別損失合計	49,383	144,180
税金等調整前当期純利益	220,224	232,632
法人税、住民税及び事業税	75,178	168,532
法人税等調整額	44,646	38,193
法人税等合計	119,825	206,725
少数株主損益調整前当期純利益	-	25,906
当期純利益	100,399	25,906

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	25,906
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	11,329
繰延ヘッジ損益	-	598
持分法適用会社に対する持分相当額	-	8
その他の包括利益合計	-	² 11,937
包括利益	-	¹ 37,843
親会社株主に係る包括利益	-	37,843

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,077,998	1,077,998
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,077,998	1,077,998
資本剰余金		
前期末残高	813,528	813,528
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	813,528	813,528
利益剰余金		
前期末残高	910,319	985,602
当期変動額		
剰余金の配当	25,116	25,116
当期純利益	100,399	25,906
当期変動額合計	75,283	790
当期末残高	985,602	986,392
自己株式		
前期末残高	149,708	150,411
当期変動額		
自己株式の取得	703	29,546
当期変動額合計	703	29,546
当期末残高	150,411	179,958
株主資本合計		
前期末残高	2,652,137	2,726,717
当期変動額		
剰余金の配当	25,116	25,116
当期純利益	100,399	25,906
自己株式の取得	703	29,546
当期変動額合計	74,579	28,756
当期末残高	2,726,717	2,697,961

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	55,655	51,847
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,807	11,338
当期変動額合計	3,807	11,338
当期末残高	51,847	40,509
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	830
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	830	598
当期変動額合計	830	598
当期末残高	830	232
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	55,655	52,678
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,976	11,937
当期変動額合計	2,976	11,937
当期末残高	52,678	40,741
純資産合計		
前期末残高	2,596,482	2,674,039
当期変動額		
剰余金の配当	25,116	25,116
当期純利益	100,399	25,906
自己株式の取得	703	29,546
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,976	11,937
当期変動額合計	77,556	16,819
当期末残高	2,674,039	2,657,219

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	220,224	232,632
減価償却費	717,501	714,063
減損損失	-	90,058
投資有価証券評価損益(は益)	30,086	-
有形固定資産除却損	10,576	19,548
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	27,816
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,860	1,860
退職給付引当金の増減額(は減少)	84,674	15,197
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,600	11,000
受取利息及び受取配当金	8,423	8,639
支払利息	346,792	316,167
売上債権の増減額(は増加)	2,146	2,564
たな卸資産の増減額(は増加)	148,060	121,244
仕入債務の増減額(は減少)	846,647	59,175
未払金の増減額(は減少)	174,593	16,884
前受金の増減額(は減少)	81,332	73,507
未払消費税等の増減額(は減少)	63,556	17,380
その他	195,701	60,137
小計	62,518	1,584,686
利息及び配当金の受取額	8,592	8,449
利息の支払額	372,424	320,076
法人税等の支払額	25,390	111,606
営業活動によるキャッシュ・フロー	326,704	1,161,452
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	623,000	621,000
定期預金の払戻による収入	653,000	602,000
有形固定資産の取得による支出	285,839	241,255
無形固定資産の取得による支出	19,159	44,291
差入保証金の差入による支出	4,963	1,936
差入保証金の回収による収入	34,674	40,503
投資有価証券の取得による支出	40,036	46,832
投資有価証券の売却及び償還による収入	24,452	7,029
保険積立金の解約による収入	106,987	-
その他	11,851	6,263
投資活動によるキャッシュ・フロー	165,735	299,518
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	776,500	753,000
長期借入れによる収入	4,486,700	2,350,000
長期借入金の返済による支出	5,167,304	2,868,480
社債の発行による収入	-	485,160
リース債務の返済による支出	20,238	32,711
自己株式の取得による支出	-	28,729
配当金の支払額	25,072	24,991
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,584	872,752
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	441,855	10,818
現金及び現金同等物の期首残高	976,120	534,264
現金及び現金同等物の期末残高	534,264	523,445

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)フレッシュデポ なお、前連結会計年度において清算 中でありました連結子会社(株)セ ラは、平成22年6月24日におい て、清算終了しております。	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)フレッシュデポ
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 1社 関連会社の名称 (株)レックス (2) 持分法を適用していない関連会社 2社(株)高松マリナー、(株)アイ デック)は、それぞれ当期純損益及 び利益剰余金等に及ぼす影響が軽 微であり、かつ全体としても重要 性がないため、持分法の適用から 除外しております。	(1) 同左 (2) 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算 日は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方 法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……連結決算日の市場価格等に基づ づく時価法(評価差額は 全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動 平均法により算定して おります。) 時価のないもの ……移動平均法による原価法 (ロ)たな卸資産 主として、売価還元法による原価法 (貸借対照表価額については収 益性の低下による簿価切下げの 方法)を採用しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方 法 (イ)有価証券 その他有価証券 同左 (ロ)たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>主として定額法 なお、耐用年数は法人税法に規定する耐用年数によっており、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～55年 機械装置及び運搬具 2年～10年 工具、器具及び備品 2年～20年</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>(ハ)リース資産 同左</p> <p>(3)重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 社債の償還期間にわたり、利息法により償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
	<p>(八)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(446,327千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(二)ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しておりますが、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息 ヘッジ方針 金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を導入しており、投機的な取引は行っておりません。</p>	<p>(八)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(446,327千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(二)ポイント引当金 同左</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点 までの期間において、ヘッジ手 段とヘッジ対象について、それ ぞれキャッシュ・フロー総額 の変動額を比較して有効性を評価 しております。ただし、特例処理 の要件を満たしているものにつ いては、有効性の評価を省略し ております。	ヘッジ有効性評価の方法 同左
5 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法 は、全面時価評価法によっております。	(6) 連結キャッシュ・フロー計算書に おける資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書に おける資金(現金及び現金同等物) は、手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅少な リスクしか負わない取得日から 3ヶ月以内に償還期限の到来する 短期投資からなっております。
6 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書におけ る資金(現金及び現金同等物)は、手許 現金、随時引き出し可能な預金及び容 易に換金可能であり、かつ、価値の変動 について僅少なリスクしか負わない取 得日から3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資からなっております。	(7) 消費税等の会計処理方法 同左
	(5) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基 準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資 産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基 準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しており ます。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそ れぞれ2,703千円、税金等調整前当期純利益は30,519千 円減少しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において営業外収益に掲記しておりました「情報提供手数料」(当連結会計年度3,484千円)は、当連結会計年度より「受取手数料」に含めて表示しております。	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
	(包括利益の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (平成24年 2月29日)
1 担保に供している資産	1 担保に供している資産
建物及び構築物 4,343,247千円	建物及び構築物 3,792,367千円
機械装置及び運搬具 13,521千円	機械装置及び運搬具 10,164千円
土地 6,884,301千円	土地 6,539,720千円
投資有価証券 192,204千円	投資有価証券 206,803千円
投資その他の資産(その他) 1,500千円	投資その他の資産(その他) 1,500千円
計 11,434,774千円	計 10,550,556千円
工場財団として担保に供している資産	工場財団として担保に供している資産
建物及び構築物 538,377千円	建物及び構築物 487,670千円
機械装置及び運搬具 12,483千円	機械装置及び運搬具 6,497千円
計 550,861千円	計 494,167千円
資産に対応する債務の額	資産に対応する債務の額
短期借入金 3,415,000千円	短期借入金 2,770,000千円
1年内返済予定長期借入金 1,187,794千円	1年内返済予定長期借入金 1,243,771千円
長期借入金 4,268,253千円	長期借入金 4,567,527千円
買掛金 18,080千円	買掛金 12,875千円
流動負債(その他) 132千円	流動負債(その他) 163千円
計 8,889,260千円	計 8,594,336千円
上記のほか、商品券の発行に関連し、「資金決済に関する法律」に基づき、次のとおり供託しております。	上記のほか、商品券の発行に関連し、「資金決済に関する法律」に基づき、次のとおり供託しております。
投資有価証券 95,847千円	流動資産その他(有価証券) 65,396千円
	投資有価証券 60,543千円

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
2 関連会社の株式 投資有価証券(株式) 230,249千円	2 関連会社の株式 投資有価証券(株式) 242,491千円
3 保証債務等 関連会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。 (株)レックス 323,550千円 また、西淡まちつくり(株)の中小企業高度化資金借入に係る当社取締役の兵庫県への連帯保証について次のとおり再保証をしております。 当社代表取締役 佐竹文彰 331,160千円	3 保証債務等 関連会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。 (株)レックス 286,530千円 また、西淡まちつくり(株)の中小企業高度化資金借入に係る当社取締役の兵庫県への連帯保証について次のとおり再保証をしております。 当社代表取締役 佐竹文彰 305,160千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)														
1 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。 建物及び構築物 6,956千円 機械装置及び運搬具 152千円 工具、器具及び備品 3,075千円 上記の取壊費用 8,234千円 無形固定資産(その他) 879千円 計 19,297千円	1 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。 建物及び構築物 13,447千円 機械装置及び運搬具 1,142千円 工具、器具及び備品 4,958千円 上記の取壊費用 4,557千円 計 24,106千円														
	2 減損損失 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>香川県</td> <td>建物等</td> <td>74,608</td> </tr> <tr> <td>賃貸 駐車場</td> <td>香川県</td> <td>土地</td> <td>15,449</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	金額 (千円)	店舗	香川県	建物等	74,608	賃貸 駐車場	香川県	土地	15,449		
用途	場所	種類	金額 (千円)												
店舗	香川県	建物等	74,608												
賃貸 駐車場	香川県	土地	15,449												
	<p>当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗及び賃貸物件を基本単位とし、また、遊休資産については、物件毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続的にマイナスである店舗に係る資産及び土地の時価の下落が著しい物件については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>61,615千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,193千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3,823千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>1,990千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>15,449千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,986千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>90,058千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、店舗の回収可能価額は正味売却額により測定しており、建物等については回収可能価額を零として評価しております。賃貸駐車場の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.6%で割り引いて算定しております。</p>	建物及び構築物	61,615千円	機械装置及び運搬具	2,193千円	工具、器具及び備品	3,823千円	リース資産	1,990千円	土地	15,449千円	その他	4,986千円	計	90,058千円
建物及び構築物	61,615千円														
機械装置及び運搬具	2,193千円														
工具、器具及び備品	3,823千円														
リース資産	1,990千円														
土地	15,449千円														
その他	4,986千円														
計	90,058千円														

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	103,376千円
計	103,376千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	3,799千円
繰延ヘッジ損益	830千円
持分法適用会社に対する持分相当額	8千円
計	2,976千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,749,990			8,749,990

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	409,303	2,339		411,642

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

持分法適用会社に対する持分変動に伴う増加 2,339株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年5月28日 定時株主総会	普通株式	25,116千円	3円	平成22年2月28日	平成22年5月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	25,116千円	3円	平成23年2月28日	平成23年5月27日

当連結会計年度（自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	8,749,990			8,749,990

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	411,642	85,295		496,937

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加	82,000株
単元未満株式の買取りによる増加	580株
持分法適用会社に対する持分変動に伴う増加	2,715株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年 5月26日 定時株主総会	普通株式	25,116千円	3円	平成23年 2月28日	平成23年 5月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年 5月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	24,868千円	3円	平成24年 2月29日	平成24年 5月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成23年 2月28日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成24年 2月29日現在)
現金及び預金勘定 674,264千円	現金及び預金勘定 682,445千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金及び定期積金 140,000千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金及び定期積金 159,000千円
現金及び現金同等物 534,264千円	現金及び現金同等物 523,445千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)																																																														
<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>10,458</td> <td>5,926</td> <td>4,531</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>512,996</td> <td>365,470</td> <td>147,525</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>523,454</td> <td>371,396</td> <td>152,057</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">90,571千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">61,485千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">152,057千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">143,024千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">509千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">142,515千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、加工センター設備(機械装置及び運搬具)、陳列什器及びホストコンピューター(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	10,458	5,926	4,531	工具、器具及び備品	512,996	365,470	147,525	合計	523,454	371,396	152,057	1年以内	90,571千円	1年超	61,485千円	計	152,057千円	支払リース料	143,024千円	リース資産減損勘定の取崩額	509千円	減価償却費相当額	142,515千円	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>10,458</td> <td>8,017</td> <td></td> <td>2,440</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>435,097</td> <td>376,052</td> <td>90</td> <td>58,955</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>445,555</td> <td>384,069</td> <td>90</td> <td>61,395</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">51,273千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,212千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">61,485千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 90千円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">90,571千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">90,571千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">90千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、加工センター設備(機械装置及び運搬具)、陳列什器及びホストコンピューター(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	10,458	8,017		2,440	工具、器具及び備品	435,097	376,052	90	58,955	合計	445,555	384,069	90	61,395	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	51,273千円	1年超	10,212千円	計	61,485千円	支払リース料	90,571千円	減価償却費相当額	90,571千円	減損損失	90千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																												
機械装置及び運搬具	10,458	5,926	4,531																																																												
工具、器具及び備品	512,996	365,470	147,525																																																												
合計	523,454	371,396	152,057																																																												
1年以内	90,571千円																																																														
1年超	61,485千円																																																														
計	152,057千円																																																														
支払リース料	143,024千円																																																														
リース資産減損勘定の取崩額	509千円																																																														
減価償却費相当額	142,515千円																																																														
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額																																																											
機械装置及び運搬具	10,458	8,017		2,440																																																											
工具、器具及び備品	435,097	376,052	90	58,955																																																											
合計	445,555	384,069	90	61,395																																																											
未経過リース料期末残高相当額																																																															
1年以内	51,273千円																																																														
1年超	10,212千円																																																														
計	61,485千円																																																														
支払リース料	90,571千円																																																														
減価償却費相当額	90,571千円																																																														
減損損失	90千円																																																														

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年以内 107,978千円	1年以内 93,112千円
1年超 343,690千円	1年超 259,022千円
計 451,668千円	計 352,134千円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に商品券の供託目的の国債及び業務上の関係を有する企業の株式であります。これらの株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。差入保証金は、主に店舗の賃貸借契約に基づく保証金の預託であり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、2ヶ月以内の支払期日となっております。借入金は、年度資金と設備投資を目的とした資金で、返済期限は最長7年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (4)重要なヘッジ会計の方法をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

売掛金については、主要な取引先の信用状況を定期的に把握することを通じて、リスクの軽減を図っております。差入保証金については、差入先の信用状況を定期的に把握することを通じて、リスクの軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券は、定期的に時価を取締役に報告しております。借入金の一部については、金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るため、デリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。デリバティブ取引の実施・管理については、取引権限を定めた社内規程に従っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	674,264	674,264	
(2)売掛金	64,640	64,640	
(3)投資有価証券	374,203	374,203	
(4)差入保証金	431,621	344,464	87,156
資産計	1,544,729	1,457,572	87,156
(1)買掛金	2,443,714	2,443,714	
(2)短期借入金	4,460,000	4,460,000	
(3)未払法人税等	88,717	88,717	
(4)長期借入金	8,649,285	8,639,590	9,694
負債計	15,641,717	15,632,022	9,694

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金並びに(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4)差入保証金

当社では、差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回りなど適切な指標により割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1)買掛金、(2)短期借入金及び(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入金を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は長期借入金の時価に含めて記載しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご覧ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1)非上場株式	243,443
(2)差入保証金	543,018

(1)非上場株式

これらについては、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(2)差入保証金

差入保証金の一部においては、返還時期の見積りができず時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)差入保証金」には含めておりません。

(注) 3 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	674,264			
売掛金	64,640			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
国債		95,000		
その他			7,869	
差入保証金	15,058	58,046	131,549	226,967
合計	753,962	153,046	139,419	226,967

(注) 4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	2,822,066	2,104,528	1,482,764	787,463	731,223	721,241

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、社債及び銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に商品券の供託目的の国債及び業務上の関係を有する企業の株式であります。これらの株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。差入保証金は、主に店舗の賃貸借契約に基づく保証金の預託であり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、2ヶ月以内の支払期日となっております。社債及び借入金は、年度資金と設備投資を目的とした資金で、返済期限は最長9年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (4)重要なヘッジ会計の方法をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

売掛金については、主要な取引先の信用状況を定期的に把握することを通じて、リスクの軽減を図っております。差入保証金については、差入先の信用状況を定期的に把握することを通じて、リスクの軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券は、定期的に時価を取締役に報告しております。借入金の一部については、金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るため、デリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。デリバティブ取引の実施・管理については、取引権限を定めた社内規程に従っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年2月29日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	682,445	682,445	
(2)売掛金	67,204	67,204	
(3)有価証券及び投資有価証券	444,562	444,562	
(4)差入保証金	459,710	363,201	96,509
資産計	1,653,923	1,557,413	96,509
(1)買掛金	2,502,890	2,502,890	
(2)短期借入金	3,707,000	3,707,000	
(3)未払法人税等	145,858	145,858	
(4)社債	500,000	501,970	1,970
(5)長期借入金	8,130,805	8,129,536	1,268
負債計	14,986,553	14,987,255	701

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金並びに(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4)差入保証金

当社では、差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回りなど適切な指標により割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)買掛金、(2)短期借入金及び(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)社債及び(5)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規資金調達を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は長期借入金の時価に含めて記載しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご覧ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1)非上場株式	249,284
(2)差入保証金	476,362

(1)非上場株式

これらについては、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(2)差入保証金

差入保証金の一部においては、返還時期の見積りができず時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)差入保証金」には含めておりません。

(注) 3 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	682,445			
売掛金	67,204			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
国債	65,000	60,000		
その他		7,974		
差入保証金	25,043	42,428	120,219	272,019
合計	839,693	110,402	120,219	272,019

(注) 4 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	2,566,039	1,958,192	1,139,950	1,137,941	919,210	409,473

なお、社債につきましては、連結附属明細表「社債明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

1 その他有価証券

平成23年2月28日現在

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	1,421	1,111	310
	(2) 債券			
	国債・地方債等	61,020	59,920	1,099
	社債			
	その他			
(3) その他				
	小計	62,441	61,032	1,409
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株式	261,547	346,280	84,733
	(2) 債券			
	国債・地方債等	34,827	35,178	351
	社債			
	その他			
(3) その他	15,386	18,473	3,086	
	小計	311,761	399,932	88,171
	合計	374,203	460,964	86,761

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	3,840		
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	3,840		

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損30,086千円を計上しております。

当連結会計年度(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)

1 その他有価証券

平成24年2月29日現在

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	5,139	4,713	425
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他	125,939	125,145	794
	(3) その他			
	小計	131,078	129,858	1,219
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株式	298,354	359,466	61,112
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	15,129	17,843	2,714
	小計	313,483	377,310	63,826
合計		444,562	507,169	62,606

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	6,400		
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他			
合計			

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	272,000	127,500	1,391
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	60,000	40,000	(注)2
合計			332,000	167,500	1,391

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	127,500		388
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	40,000	20,000	(注)2
合計			167,500	20,000	388

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は長期借入金の時価に含めて記載しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、内規に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度(平成23年2月28日現在)
(1) 退職給付債務(千円)	957,917
(2) 年金資産(千円)	
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(千円)	957,917
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	148,024
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	12,894
(6) 未認識過去勤務債務(千円)	
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6)(千円)	822,787
(8) 前払年金費用(千円)	
(9) 退職給付引当金(7) - (8)(千円)	822,787

3 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
退職給付費用(千円)	119,520
(1) 勤務費用(千円)	65,497
(2) 利息費用(千円)	17,530
(3) 期待運用収益(千円)	
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	29,604
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	6,888
(6) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
(1) 割引率(%)	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	定額法により翌期から8年で費用処理
(6) 会計処理基準変更時差異の処理年数(年)	15年

当連結会計年度(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、内規に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度(平成24年2月29日現在)
(1) 退職給付債務(千円)	937,221
(2) 年金資産(千円)	
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(千円)	937,221
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	118,419
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	19,183
(6) 未認識過去勤務債務(千円)	
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6)(千円)	837,985
(8) 前払年金費用(千円)	
(9) 退職給付引当金(7) - (8)(千円)	837,985

3 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
退職給付費用(千円)	108,489
(1) 勤務費用(千円)	65,070
(2) 利息費用(千円)	18,423
(3) 期待運用収益(千円)	
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	29,604
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	4,610
(6) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
(1) 割引率(%)	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	定額法により翌期から8年で費用処理
(6) 会計処理基準変更時差異の処理年数(年)	15年

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">43,933千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ポイント引当金</td> <td style="text-align: right;">15,031千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">20,856千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,822千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">40,746千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">331,222千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">62,396千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">211,081千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">86,017千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">34,964千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">24,549千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">790,978千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">237,916千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">553,061千円</td> </tr> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">31,516千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,516千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">521,545千円</td> </tr> </table> </table>	賞与引当金	43,933千円	ポイント引当金	15,031千円	その他	20,856千円	繰延税金資産計	79,822千円	有形固定資産	40,746千円	退職給付引当金	331,222千円	役員退職慰労引当金	62,396千円	減損損失	211,081千円	税務上の繰越欠損金	86,017千円	その他有価証券評価差額金	34,964千円	その他	24,549千円	小計	790,978千円	評価性引当額	237,916千円	繰延税金資産合計	553,061千円	圧縮積立金	31,516千円	繰延税金負債計	31,516千円	繰延税金資産の純額	521,545千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">30,896千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ポイント引当金</td> <td style="text-align: right;">11,720千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">13,665千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">25,301千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">27,593千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109,178千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">33,792千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">218,439千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">27,396千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">300,506千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">61,897千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">22,139千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">52,920千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">19,121千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">736,213千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">250,285千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">485,928千円</td> </tr> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">28,307千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資産除去債務に係る除去費用</td> <td style="text-align: right;">16,854千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,161千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">440,766千円</td> </tr> </table> </table>	賞与引当金	30,896千円	ポイント引当金	11,720千円	未払事業税	13,665千円	税務上の繰越欠損金	25,301千円	その他	27,593千円	繰延税金資産計	109,178千円	有形固定資産	33,792千円	減損損失	218,439千円	資産除去債務	27,396千円	退職給付引当金	300,506千円	役員退職慰労引当金	61,897千円	その他有価証券評価差額金	22,139千円	税務上の繰越欠損金	52,920千円	その他	19,121千円	小計	736,213千円	評価性引当額	250,285千円	繰延税金資産合計	485,928千円	圧縮積立金	28,307千円	資産除去債務に係る除去費用	16,854千円	繰延税金負債計	45,161千円	繰延税金資産の純額	440,766千円
賞与引当金	43,933千円																																																																												
ポイント引当金	15,031千円																																																																												
その他	20,856千円																																																																												
繰延税金資産計	79,822千円																																																																												
有形固定資産	40,746千円																																																																												
退職給付引当金	331,222千円																																																																												
役員退職慰労引当金	62,396千円																																																																												
減損損失	211,081千円																																																																												
税務上の繰越欠損金	86,017千円																																																																												
その他有価証券評価差額金	34,964千円																																																																												
その他	24,549千円																																																																												
小計	790,978千円																																																																												
評価性引当額	237,916千円																																																																												
繰延税金資産合計	553,061千円																																																																												
圧縮積立金	31,516千円																																																																												
繰延税金負債計	31,516千円																																																																												
繰延税金資産の純額	521,545千円																																																																												
賞与引当金	30,896千円																																																																												
ポイント引当金	11,720千円																																																																												
未払事業税	13,665千円																																																																												
税務上の繰越欠損金	25,301千円																																																																												
その他	27,593千円																																																																												
繰延税金資産計	109,178千円																																																																												
有形固定資産	33,792千円																																																																												
減損損失	218,439千円																																																																												
資産除去債務	27,396千円																																																																												
退職給付引当金	300,506千円																																																																												
役員退職慰労引当金	61,897千円																																																																												
その他有価証券評価差額金	22,139千円																																																																												
税務上の繰越欠損金	52,920千円																																																																												
その他	19,121千円																																																																												
小計	736,213千円																																																																												
評価性引当額	250,285千円																																																																												
繰延税金資産合計	485,928千円																																																																												
圧縮積立金	28,307千円																																																																												
資産除去債務に係る除去費用	16,854千円																																																																												
繰延税金負債計	45,161千円																																																																												
繰延税金資産の純額	440,766千円																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">11.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">3.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		住民税均等割額	11.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%	評価性引当額	3.9%	持分法による投資利益	3.4%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">10.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">20.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税率変更による影響額</td> <td style="text-align: right;">18.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		住民税均等割額	10.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	評価性引当額	20.0%	持分法による投資利益	2.3%	税率変更による影響額	18.8%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	88.9%																																										
法定実効税率	40.3%																																																																												
(調整)																																																																													
住民税均等割額	11.0%																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%																																																																												
評価性引当額	3.9%																																																																												
持分法による投資利益	3.4%																																																																												
その他	0.4%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.4%																																																																												
法定実効税率	40.3%																																																																												
(調整)																																																																													
住民税均等割額	10.4%																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%																																																																												
評価性引当額	20.0%																																																																												
持分法による投資利益	2.3%																																																																												
税率変更による影響額	18.8%																																																																												
その他	0.2%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	88.9%																																																																												

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
	<p>3 法定実効税率の変更</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されるとともに、平成24年4月1日から平成27年3月31日までの間に開始する連結会計年度については、復興特別法人税が課税されることとなりました。これに伴い、平成25年3月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が40.3%から37.8%に変更されます。また、平成28年3月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が40.3%から35.4%に変更されます。</p> <p>この変更により、固定資産の繰延税金資産は46,739千円減少し、法人税等調整額は43,649千円増加しております。</p>

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成24年2月29日)

資産除去債務については、重要性が乏しいため省略しております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「小売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

在外連結子会社及び在外支店がありませんので、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

海外売上高はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

当社グループは、報告セグメントが小売事業のみであり、当社の業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」には、レストラン等が含まれております。

【関連情報】

当連結会計年度(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他(注)	全社・消去	合計
	小売事業			
減損損失	68,008	22,049		90,058

(注) 「その他」の金額は、レストラン等に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	(株)レックス	香川県 綾歌郡 綾川町	360,000	物流センター 運営業	(所有) 直接 35.82	物流業務の 委託 役員の兼任	銀行保証	323,550		

(注) 銀行借入に対する保証の保証料の授受はありません。

(イ) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	(有)佐竹興産 (注3)	香川県 高松市	3,000	保険代理業	(被所有) 直接 6.03	保険料の支払 役員の兼任 金銭の貸付	保険料の支払 金銭の貸付 利息の受取	22,113 2,400 318	前払費用 長期貸付金 短期貸付金	1,504 10,000 1,600
	(株)トップセン タおびか (注4)	香川県 高松市	10,000	不動産の 賃貸		建物の賃貸 借 役員の兼任	建物の賃借	20,178	前払費用 差入保証金	1,765 37,280
役員	佐竹文彰			当社 代表取締役	(被所有) 直接 19.62	金銭の貸付 債務保証	金銭の貸付 受取利息 保証債務の 再保証	10,000 1,715 331,160	長期貸付金	71,000

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めて表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・ 賃料は、近隣の取引実勢を勘案のうえ決定しております。
- ・ 保険料の支払は、一般取引先と同様の条件で決定しております。
- ・ 貸付金に対する利息は、市場金利を勘案のうえ決定しております。

3 当社役員 佐竹文彰及びその近親者が100%を直接保有する会社であります。

4 当社役員 小比賀吉男及びその近親者が100%を直接保有する会社であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当する事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は(株)レックスであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	(千円)
(株)レックス	
流動資産合計	126,647
固定資産合計	1,088,206
流動負債合計	268,279
固定負債合計	443,987
純資産合計	502,586
売上高	1,156,788
税引前当期純利益	76,002
当期純利益	43,206

当連結会計年度(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	(株)レックス	香川県 綾歌郡 綾川町	360,000	物流センター 運営業	(所有) 直接 38.71	物流業務の 委託 役員の兼任	銀行保証	286,530		

(注) 銀行借入に対する保証の保証料の授受はありません。

(イ) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	(有)佐竹興産 (注3)	香川県 高松市	3,000	保険代理業	(被所有) 直接 6.09	保険料の支 払 役員の兼任	保険料の支 払	19,913	前払費用	1,716
	(株)トップセン タおびか (注4)	香川県 高松市	10,000	不動産の 賃貸		建物の賃貸 借 役員の兼任	建物の賃借	20,178	前払費用 差入保証金	1,765 37,280
役員	佐竹文彰			当社 代表取締役	(被所有) 直接 19.82	金銭の貸付 債務保証	受取利息 貸付金の 担保受入 保証債務の 再保証	1,884 71,000 305,160	長期貸付金	71,000

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めて表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・ 賃料は、近隣の取引実勢を勘案のうえ決定しております。
- ・ 保険料の支払は、一般取引先と同様の条件で決定しております。
- ・ 貸付金に対する利息は、市場金利を勘案のうえ決定しております。
- ・ 貸付金の担保として、当社株式に対して質権設定をしております。担保受入の取引金額は、当連結会計年度末の貸付残高であります。

3 当社役員 佐竹文彰及びその近親者が100%を直接保有する会社であります。

4 当社役員 小比賀吉男及びその近親者が100%を直接保有する会社であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
1株当たり純資産額 320.69円	1株当たり純資産額 321.97円
1株当たり当期純利益金額 12.04円	1株当たり当期純利益金額 3.13円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
純資産の部の合計額(千円)	2,674,039	2,657,219
普通株式に係る純資産額(千円)	2,674,039	2,657,219
普通株式の発行済株式数(株)	8,749,990	8,749,990
普通株式の自己株式数(株)	411,642	496,937
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	8,338,348	8,253,053

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
当期純利益(千円)	100,399	25,906
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	100,399	25,906
普通株式の期中平均株式数(株)	8,338,938	8,283,613

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)マルヨシセンター	第1回無担保社債	平成23年 9月30日		500,000 (100,000)	0.6	無担保社債	平成28年 9月30日
合計				500,000 (100,000)			

- (注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。
2 連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
100,000	100,000	100,000	100,000	100,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,460,000	3,707,000	2.35	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,822,066	2,566,039	2.49	
1年以内に返済予定のリース債務	25,665	52,847		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,827,219	5,564,766	2.62	平成25年4月～ 33年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	94,158	170,174		平成26年7月～ 29年6月
その他有利子負債				
計	13,229,109	12,060,827		

- (注) 1 平均利率は、当期末における利率及び残高による加重平均にて記載しております。
2 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,958,192	1,139,950	1,137,941	919,210
リース債務	52,847	50,533	37,236	28,442

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成23年3月1日 至平成23年5月31日	第2四半期 自平成23年6月1日 至平成23年8月31日	第3四半期 自平成23年9月1日 至平成23年11月30日	第4四半期 自平成23年12月1日 至平成24年2月29日
売上高(千円)	9,987,308	10,345,850	9,636,818	9,999,649
税金等調整前四半期 純利益金額又は税金 等調整前四半期純損 失金額()(千円)	85,008	48,523	17,895	116,995
四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 ()(千円)	22,215	21,789	16,213	1,885
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額()(円)	2.67	2.63	1.96	0.23

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	664,993	672,934
売掛金	60,673	62,941
有価証券	-	1 65,396
商品	2,041,856	1,913,482
貯蔵品	3,819	5,368
前払費用	118,003	114,237
繰延税金資産	74,899	79,555
未収入金	300,305	203,132
その他	85,334	67,861
流動資産合計	3,349,885	3,184,909
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 14,569,548	1 14,671,724
減価償却累計額	8,706,208	9,097,622
建物(純額)	5,863,340	5,574,102
構築物	1,731,939	1,727,945
減価償却累計額	1,327,816	1,379,843
構築物(純額)	404,122	348,101
機械及び装置	1 205,029	1 204,953
減価償却累計額	156,121	161,840
機械及び装置(純額)	48,907	43,112
車両運搬具	25,728	25,728
減価償却累計額	22,311	24,160
車両運搬具(純額)	3,416	1,567
工具、器具及び備品	2,392,793	2,412,548
減価償却累計額	2,008,770	2,100,213
工具、器具及び備品(純額)	384,022	312,334
土地	1 7,290,029	1 7,274,579
リース資産	135,597	263,045
減価償却累計額	21,642	55,898
リース資産(純額)	113,954	207,146
有形固定資産合計	14,107,793	13,760,945
無形固定資産		
借地権	399,206	394,358
ソフトウェア	51,993	76,515
その他	32,068	32,068
無形固定資産合計	483,269	502,943
投資その他の資産		
投資有価証券	1 387,396	1 385,959
関係会社株式	505,760	505,760
出資金	1 1,540	1 1,540

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
役員に対する長期貸付金	71,000	71,000
関係会社長期貸付金	122,000	98,000
長期前払費用	27,022	23,896
繰延税金資産	398,883	373,082
差入保証金	974,367	935,560
その他	82,977	72,858
投資その他の資産合計	2,570,948	2,467,658
固定資産合計	17,162,011	16,731,547
繰延資産		
社債発行費	-	12,593
繰延資産合計	-	12,593
資産合計	20,511,896	19,929,051
負債の部		
流動負債		
買掛金	1, 2 2,647,576	1, 2 2,706,935
短期借入金	1 4,460,000	1 3,707,000
1年内償還予定の社債	-	100,000
1年内返済予定の長期借入金	1 2,822,066	1 2,566,039
リース債務	25,665	52,847
未払金	1, 2 326,131	1, 2 308,042
未払法人税等	87,627	144,768
未払消費税等	24,198	41,400
未払費用	142,637	142,468
前受金	169,906	96,399
預り金	27,050	26,481
賞与引当金	98,000	67,000
ポイント引当金	37,300	29,084
その他	2,347	2,102
流動負債合計	10,870,507	9,990,569
固定負債		
社債	-	400,000
長期借入金	1 5,827,219	1 5,564,766
リース債務	94,158	170,174
退職給付引当金	765,556	800,393
役員退職慰労引当金	150,700	160,500
長期預り保証金	53,584	53,240
資産除去債務	-	77,390
固定負債合計	6,891,218	7,226,465
負債合計	17,761,726	17,217,035

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,077,998	1,077,998
資本剰余金		
資本準備金	813,528	813,528
資本剰余金合計	813,528	813,528
利益剰余金		
利益準備金	150,250	150,250
その他利益剰余金		
圧縮積立金	46,219	47,032
別途積立金	655,000	655,000
繰越利益剰余金	200,078	177,911
利益剰余金合計	1,051,547	1,030,193
自己株式	140,276	169,005
株主資本合計	2,802,798	2,752,715
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	51,796	40,466
繰延ヘッジ損益	830	232
評価・換算差額等合計	52,627	40,699
純資産合計	2,750,170	2,712,016
負債純資産合計	20,511,896	19,929,051

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
売上高	40,250,735	39,904,725
売上原価	30,578,823	30,475,932
商品期首たな卸高	1,892,949	2,041,856
当期商品仕入高	¹ 30,727,730	¹ 30,347,558
合計	32,620,679	32,389,414
商品期末たな卸高	2,041,856	1,913,482
売上総利益	9,671,911	9,428,793
営業収入		
配送料収入	190,715	167,882
不動産賃貸収入	180,135	179,415
その他	142,039	154,952
営業収入合計	512,890	502,250
営業総利益	10,184,802	9,931,043
販売費及び一般管理費		
販売促進費	843,348	756,855
消耗品費	291,236	257,947
運賃	253,901	254,452
賃借料	161,697	114,885
地代家賃	915,474	883,823
修繕維持費	383,793	381,478
給料手当及び賞与	4,122,684	4,002,174
福利厚生費	515,833	489,478
賞与引当金繰入額	95,000	64,300
退職給付費用	108,577	104,567
役員退職慰労引当金繰入額	8,200	9,800
水道光熱費	879,105	855,662
減価償却費	657,478	649,065
その他	490,054	493,142
販売費及び一般管理費合計	9,726,385	9,317,634
営業利益	458,417	613,409
営業外収益		
受取利息	² 9,056	² 7,122
有価証券利息	773	1,042
受取配当金	4,722	4,897
保険配当金	10,544	5,957
保険解約返戻金	28,946	-
補助金収入	27,700	10,756
未回収商品券等受入益	4,717	4,215
受取手数料	16,039	3,470
その他	8,020	9,785
営業外収益合計	110,520	47,248
営業外費用		
支払利息	346,792	316,167
その他	19,975	22,491
営業外費用合計	366,768	338,658
経常利益	202,169	321,998

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
特別損失		
固定資産除却損	3 18,418	3 22,802
減損損失	-	4 90,058
会員権売却損	-	2,200
関係会社清算損	4,851	-
投資有価証券評価損	30,086	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	27,816
特別損失合計	53,356	142,877
税引前当期純利益	148,813	179,121
法人税、住民税及び事業税	74,068	167,442
法人税等調整額	23,567	7,916
法人税等合計	97,635	175,358
当期純利益	51,177	3,762

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,077,998	1,077,998
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,077,998	1,077,998
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	813,528	813,528
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	813,528	813,528
資本剰余金合計		
前期末残高	813,528	813,528
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	813,528	813,528
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	150,250	150,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	150,250	150,250
その他利益剰余金		
圧縮積立金		
前期末残高	25,029	46,219
当期変動額		
圧縮積立金の積立	25,552	5,784
圧縮積立金の取崩	4,363	4,971
当期変動額合計	21,189	813
当期末残高	46,219	47,032
別途積立金		
前期末残高	655,000	655,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	655,000	655,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	195,206	200,078
当期変動額		
剰余金の配当	25,116	25,116
当期純利益	51,177	3,762
圧縮積立金の積立	25,552	5,784
圧縮積立金の取崩	4,363	4,971
当期変動額合計	4,872	22,167
当期末残高	200,078	177,911

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
利益剰余金合計		
前期末残高	1,025,486	1,051,547
当期変動額		
剰余金の配当	25,116	25,116
当期純利益	51,177	3,762
圧縮積立金の積立	-	-
圧縮積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	26,061	21,353
当期末残高	1,051,547	1,030,193
自己株式		
前期末残高	140,276	140,276
当期変動額		
自己株式の取得	-	28,729
当期変動額合計	-	28,729
当期末残高	140,276	169,005
株主資本合計		
前期末残高	2,776,736	2,802,798
当期変動額		
剰余金の配当	25,116	25,116
当期純利益	51,177	3,762
自己株式の取得	-	28,729
当期変動額合計	26,061	50,082
当期末残高	2,802,798	2,752,715
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	55,596	51,796
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,799	11,329
当期変動額合計	3,799	11,329
当期末残高	51,796	40,466
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	830
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	830	598
当期変動額合計	830	598
当期末残高	830	232
評価・換算差額等合計		
前期末残高	55,596	52,627
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,968	11,928
当期変動額合計	2,968	11,928
当期末残高	52,627	40,699

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
純資産合計		
前期末残高	2,721,140	2,750,170
当期変動額		
剰余金の配当	25,116	25,116
当期純利益	51,177	3,762
自己株式の取得	-	28,729
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,968	11,928
当期変動額合計	29,029	38,154
当期末残高	2,750,170	2,712,016

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ……移動平均法による原価法	子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品……売価還元法による原価法 ただし、加工センター及び飲食店在庫商品については最終仕入原価法を採用しております。 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 貯蔵品…最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)	商品 同左 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (1) 有形固定資産(リース資産除く) 定額法 なお、耐用年数は法人税法に規定する耐用年数によっており、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年~39年 (2) 無形固定資産(リース資産除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (1) 有形固定資産(リース資産除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産除く) 同左 (3) リース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
4 繰延資産の処理方法		社債発行費 社債の償還期間にわたり、利息法により償却しております。
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期対応額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(444,073千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(444,073千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) ポイント引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しておりますが、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用していません。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を導入しており、投機的な取引は行っていません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ手段とヘッジ対象について、それぞれキャッシュ・フロー総額の変動額を比較して有効性を評価しております。ただし、特例処理の要件を満たしているものについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞれ2,703千円、税引前当期純利益は30,519千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>(損益計算書関係) 前事業年度において営業外収益に掲記しておりました「情報提供手数料」(当事業年度3,484千円)は、当事業年度より「受取手数料」に含めて表示しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)		当事業年度 (平成24年2月29日)	
1	担保に供している資産	1	担保に供している資産
	建物 4,343,247千円		建物 3,792,367千円
	土地 6,884,301千円		土地 6,539,720千円
	投資有価証券 192,204千円		投資有価証券 206,803千円
	出資金 1,500千円		出資金 1,500千円
	計 11,421,253千円		計 10,540,391千円
	工場財団として担保に供している資産		工場財団として担保に供している資産
	建物 538,377千円		建物 487,670千円
	機械及び装置 1,439千円		機械及び装置 975千円
	計 539,817千円		計 488,645千円
	資産に対応する債務の額		資産に対応する債務の額
	短期借入金 3,415,000千円		短期借入金 2,770,000千円
	1年内返済予定の長期借入金 1,185,014千円		1年内返済予定の長期借入金 1,240,991千円
	長期借入金 4,262,713千円		長期借入金 4,564,767千円
	買掛金 18,080千円		買掛金 12,875千円
	未払金 132千円		未払金 163千円
	計 8,880,940千円		計 8,588,796千円
	上記のほか、商品券の発行に関連し、「資金決済に関する法律」に基づき、次のとおり供託しております。		上記のほか、商品券の発行に関連し、「資金決済に関する法律」に基づき、次のとおり供託しております。
	投資有価証券 95,847千円		有価証券 65,396千円
			投資有価証券 60,543千円
2	関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外の負債の合計額は247,767千円であります。	2	関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。
			買掛金 204,041千円
3	保証債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。 (株)レックス 323,550千円 また、西淡まちづくり(株)の中小企業高度化資金借入に係る当社取締役の兵庫県への連帯保証について次のとおり再保証をしております。 当社代表取締役 佐竹文彰 331,160千円	3	保証債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。 (株)レックス 286,530千円 また、西淡まちづくり(株)の中小企業高度化資金借入に係る当社取締役の兵庫県への連帯保証について次のとおり再保証をしております。 当社代表取締役 佐竹文彰 305,160千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)												
1 加工センターにおける労務費及び経費が338,831千円含まれております。	1 加工センターにおける労務費及び経費が346,753千円含まれております。												
2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの受取利息 6,129千円	2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの受取利息 4,425千円												
3 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。	3 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。												
建物 6,290千円	建物 13,394千円												
構築物 666千円	構築物 53千円												
機械及び装置 152千円	機械及び装置 129千円												
工具、器具及び備品 3,075千円	工具、器具及び備品 4,958千円												
上記の取壊費用 8,234千円	上記の取壊費用 4,267千円												
計 18,418千円	計 22,802千円												
	4 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>香川県</td> <td>建物等</td> <td>74,608</td> </tr> <tr> <td>賃貸 駐車場</td> <td>香川県</td> <td>土地</td> <td>15,449</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	金額 (千円)	店舗	香川県	建物等	74,608	賃貸 駐車場	香川県	土地	15,449
用途	場所	種類	金額 (千円)										
店舗	香川県	建物等	74,608										
賃貸 駐車場	香川県	土地	15,449										
	当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗及び賃貸物件を基本単位とし、また、遊休資産については、物件毎にグルーピングしております。												
	営業活動から生じる損益が継続的にマイナスである店舗に係る資産及び土地の時価の下落が著しい物件については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。												
	その内容は次のとおりであります。												
	建物 52,437千円												
	構築物 9,177千円												
	機械及び装置 2,193千円												
	工具、器具及び備品 3,823千円												
	リース資産 1,990千円												
	土地 15,449千円												
	その他 4,986千円												
	計 90,058千円												
	なお、店舗の回収可能価額は正味売却額により測定しており、建物等については回収可能価額を零として評価しております。賃貸駐車場の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.6%で割り引いて算定しております。												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	377,970			377,970

当事業年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	377,970	82,580		460,550

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加	82,000株
単元未満株式の買取りによる増加	580株

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)																																																
<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>10,458</td> <td>5,926</td> <td>4,531</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>512,996</td> <td>365,470</td> <td>147,525</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>523,454</td> <td>371,396</td> <td>152,057</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>90,571千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>61,485千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>152,057千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車両運搬具	10,458	5,926	4,531	工具、器具及び備品	512,996	365,470	147,525	合計	523,454	371,396	152,057	1年以内	90,571千円	1年超	61,485千円	計	152,057千円	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>10,458</td> <td>8,017</td> <td></td> <td>2,440</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>435,097</td> <td>376,052</td> <td>90</td> <td>58,955</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>445,555</td> <td>384,069</td> <td>90</td> <td>61,395</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>51,273千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,212千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>61,485千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 90千円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額	車両運搬具	10,458	8,017		2,440	工具、器具及び備品	435,097	376,052	90	58,955	合計	445,555	384,069	90	61,395	1年以内	51,273千円	1年超	10,212千円	計	61,485千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																														
車両運搬具	10,458	5,926	4,531																																														
工具、器具及び備品	512,996	365,470	147,525																																														
合計	523,454	371,396	152,057																																														
1年以内	90,571千円																																																
1年超	61,485千円																																																
計	152,057千円																																																
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額																																													
車両運搬具	10,458	8,017		2,440																																													
工具、器具及び備品	435,097	376,052	90	58,955																																													
合計	445,555	384,069	90	61,395																																													
1年以内	51,273千円																																																
1年超	10,212千円																																																
計	61,485千円																																																

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)																		
<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 143,024千円</p> <p>リース資産減損勘定の取崩額 509千円</p> <p>減価償却費相当額 142,515千円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、加工センター設備(機械及び装置)、陳列什器及びホストコンピューター(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">107,978千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">343,690千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">451,668千円</td> </tr> </table>	1年以内	107,978千円	1年超	343,690千円	計	451,668千円	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">90,571千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">90,571千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">90千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、加工センター設備(機械及び装置)、陳列什器及びホストコンピューター(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">93,112千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">259,022千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">352,134千円</td> </tr> </table>	支払リース料	90,571千円	減価償却費相当額	90,571千円	減損損失	90千円	1年以内	93,112千円	1年超	259,022千円	計	352,134千円
1年以内	107,978千円																		
1年超	343,690千円																		
計	451,668千円																		
支払リース料	90,571千円																		
減価償却費相当額	90,571千円																		
減損損失	90千円																		
1年以内	93,112千円																		
1年超	259,022千円																		
計	352,134千円																		

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年 2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式312,000千円、関連会社株式193,760千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年 2月29日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式312,000千円、関連会社株式193,760千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">賞与引当金</td><td style="text-align: right;">39,494千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">15,031千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">6,476千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,897千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74,899千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">有形固定資産</td><td style="text-align: right;">27,902千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">211,081千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">307,421千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">60,732千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">34,964千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24,549千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">666,652千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">236,252千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">430,399千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">31,516千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,516千円</td></tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">繰延税金資産の純額 398,883千円</p>	賞与引当金	39,494千円	ポイント引当金	15,031千円	未払事業所税	6,476千円	その他	13,897千円	繰延税金資産計	74,899千円	有形固定資産	27,902千円	減損損失	211,081千円	退職給付引当金	307,421千円	役員退職慰労引当金	60,732千円	その他有価証券評価差額金	34,964千円	その他	24,549千円	繰延税金資産小計	666,652千円	評価性引当額	236,252千円	繰延税金資産合計	430,399千円	圧縮積立金	31,516千円	繰延税金負債計	31,516千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">賞与引当金</td><td style="text-align: right;">27,001千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">11,720千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">13,665千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27,167千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,555千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">有形固定資産</td><td style="text-align: right;">25,068千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">218,439千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">27,396千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">286,385千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">59,994千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">22,139千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,137千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">658,561千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">241,065千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">417,496千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">27,559千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務に係る除去費用</td><td style="text-align: right;">16,854千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,414千円</td></tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">繰延税金資産の純額 373,082千円</p>	賞与引当金	27,001千円	ポイント引当金	11,720千円	未払事業税	13,665千円	その他	27,167千円	繰延税金資産計	79,555千円	有形固定資産	25,068千円	減損損失	218,439千円	資産除去債務	27,396千円	退職給付引当金	286,385千円	役員退職慰労引当金	59,994千円	その他有価証券評価差額金	22,139千円	その他	19,137千円	繰延税金資産小計	658,561千円	評価性引当額	241,065千円	繰延税金資産合計	417,496千円	圧縮積立金	27,559千円	資産除去債務に係る除去費用	16,854千円	繰延税金負債計	44,414千円
賞与引当金	39,494千円																																																																				
ポイント引当金	15,031千円																																																																				
未払事業所税	6,476千円																																																																				
その他	13,897千円																																																																				
繰延税金資産計	74,899千円																																																																				
有形固定資産	27,902千円																																																																				
減損損失	211,081千円																																																																				
退職給付引当金	307,421千円																																																																				
役員退職慰労引当金	60,732千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	34,964千円																																																																				
その他	24,549千円																																																																				
繰延税金資産小計	666,652千円																																																																				
評価性引当額	236,252千円																																																																				
繰延税金資産合計	430,399千円																																																																				
圧縮積立金	31,516千円																																																																				
繰延税金負債計	31,516千円																																																																				
賞与引当金	27,001千円																																																																				
ポイント引当金	11,720千円																																																																				
未払事業税	13,665千円																																																																				
その他	27,167千円																																																																				
繰延税金資産計	79,555千円																																																																				
有形固定資産	25,068千円																																																																				
減損損失	218,439千円																																																																				
資産除去債務	27,396千円																																																																				
退職給付引当金	286,385千円																																																																				
役員退職慰労引当金	59,994千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	22,139千円																																																																				
その他	19,137千円																																																																				
繰延税金資産小計	658,561千円																																																																				
評価性引当額	241,065千円																																																																				
繰延税金資産合計	417,496千円																																																																				
圧縮積立金	27,559千円																																																																				
資産除去債務に係る除去費用	16,854千円																																																																				
繰延税金負債計	44,414千円																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.3%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">15.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		住民税均等割額	15.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3%	評価性引当額	6.5%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.3%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">12.9%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">21.3%</td></tr> <tr><td>税率変更による影響額</td><td style="text-align: right;">21.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		住民税均等割額	12.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%	評価性引当額	21.3%	税率変更による影響額	21.5%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	97.9%																																						
法定実効税率	40.3%																																																																				
(調整)																																																																					
住民税均等割額	15.6%																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3%																																																																				
評価性引当額	6.5%																																																																				
その他	0.1%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.6%																																																																				
法定実効税率	40.3%																																																																				
(調整)																																																																					
住民税均等割額	12.9%																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%																																																																				
評価性引当額	21.3%																																																																				
税率変更による影響額	21.5%																																																																				
その他	0.1%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	97.9%																																																																				

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
	<p>3 法定実効税率の変更</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されるとともに、平成24年4月1日から平成27年3月31日までの間に開始する事業年度については、復興特別法人税が課税されることとなりました。これに伴い、平成25年3月1日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が40.3%から37.8%に変更されます。また、平成28年3月1日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が40.3%から35.4%に変更されます。</p> <p>この変更により、固定資産の繰延税金資産は41,614千円減少し、法人税等調整額は38,523千円増加しております。</p>

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成24年2月29日)

資産除去債務については、重要性が乏しいため省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
1株当たり純資産額 328.50円	1株当たり純資産額 327.17円
1株当たり当期純利益金額 6.11円	1株当たり当期純利益金額 0.45円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
純資産の部の合計額(千円)	2,750,170	2,712,016
普通株式に係る純資産額(千円)	2,750,170	2,712,016
普通株式の発行済株式数(株)	8,749,990	8,749,990
普通株式の自己株式数(株)	377,970	460,550
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	8,372,020	8,289,440

2 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
当期純利益(千円)	51,177	3,762
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	51,177	3,762
普通株式の期中平均株式数(株)	8,372,020	8,320,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価 証券	その他 有価証券	(株)阿波銀行	285,701	147,707
		(株)百十四銀行	359,255	141,546
		セーラー広告(株)	70,000	9,100
		(株)愛媛銀行	18,104	4,381
		(株)鴨島商業開発	80	4,000
		(株)高松空港ビル	23	1,166
		(株)シー・アンド・シー	200	1,117
		(株)関西スーパーマーケット	1,000	758
		コプロ(株)	10	500
		(株)司厨士会館	20	10
		その他 1 銘柄	1,294	
計		735,688	310,286	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
有価 証券	その他 有価証券	第67回利付国債	60,000	60,396
		第291回利付国債	5,000	5,000
		小計	65,000	65,396
投資 有価 証券	その他 有価証券	第96回利付国債	30,000	30,318
		第91回利付国債	30,000	30,225
		小計	60,000	60,543
計		125,000	125,939	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価 証券	その他 有価証券	(投資信託の受益証券)		
		愛媛県応援ファンド	1,114	7,974
		香川県応援ファンド	984	7,155
計		2,098	15,129	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	14,569,548	217,411 (63,649)	115,236 (52,437)	14,671,724	9,097,622	440,817	5,574,102
構築物	1,731,939	6,609	10,602 (9,177)	1,727,945	1,379,843	53,398	348,101
機械及び装置	205,029	6,590	6,666 (2,193)	204,953	161,840	10,062	43,112
車両運搬具	25,728			25,728	24,160	1,849	1,567
工具、器具及び備品	2,392,793	54,423	34,668 (3,823)	2,412,548	2,100,213	117,329	312,334
土地	7,290,029		15,449 (15,449)	7,274,579			7,274,579
リース資産	135,597	129,438	1,990 (1,990)	263,045	55,898	34,256	207,146
建設仮勘定		221,385	221,385				
有形固定資産計	26,350,666	635,858 (63,649)	405,998 (85,071)	26,580,526	12,819,580	657,713	13,760,945
無形固定資産							
借地権	399,206		4,847 (4,847)	394,358			394,358
ソフトウェア	86,625	44,291	16,581	114,335	37,819	19,769	76,515
その他	32,068			32,068			32,068
無形固定資産計	517,900	44,291	21,428 (4,847)	540,762	37,819	19,769	502,943
長期前払費用	62,067	758	6,589 (49)	56,236	32,340	3,835	23,896
繰延資産							
社債発行費		14,839		14,839	2,246	2,246	12,593
繰延資産計		14,839		14,839	2,246	2,246	12,593

- (注) 1 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。
2 当期増加額のうち()内は内書きで資産除去債務に関する会計基準の適用による増加であります。
3 当期の主な増加は以下の通りであります。

建物 伊予店 (改装) 149,284千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	98,000	67,000	98,000		67,000
ポイント引当金	37,300	29,084	37,300		29,084
役員退職慰労引当金	150,700	9,800			160,500

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	352,584
預金の種類	
当座預金	125,052
普通預金	36,296
積立預金	9,000
自由金利型定期預金	150,000
小計	320,349
合計	672,934

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ビットワレット㈱	25,970
㈱西日本ジェーシーピーカード	11,874
医療法人社団玉藻会馬場病院	5,483
㈱田淵酒舗	5,107
高松琴平電気鉄道㈱	1,738
その他	12,767
計	62,941

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$C \div (A + B) \times 100$	(注) 1
60,673	1,505,397	1,503,128	62,941	96.0	15.0

(注) 1 滞留日数の計算式は次によっております..... $(A + D) \times 1 / 2 \div (B \div 366)$

2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

品目	金額(千円)
青果	49,444
精肉	51,547
海産物	44,162
デイリー	49,020
惣菜	22,506
加工食品	1,006,633
日用雑貨	571,832
その他	116,373
外食(レストラン)	1,962
計	1,913,482

貯蔵品

品目	金額(千円)
パソコン及びその周辺機器	4,174
制服	984
その他	209
計	5,368

負債の部
買掛金

相手先	金額(千円)
(株)日本アクセス	463,918
伊藤忠食品(株)	311,751
(株)フレッシュデポ	204,045
(株)四国リョーシヨク	164,785
(株)外林	116,307
その他	1,446,128
計	2,706,935

短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)百十四銀行	1,450,000
(株)阿波銀行	1,120,000
(株)三井住友銀行	300,000
(株)商工組合中央金庫	260,000
(株)愛媛銀行	200,000
その他	377,000
計	3,707,000

長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)百十四銀行	2,870,510 (747,070)
(株)阿波銀行	1,702,800 (469,740)
(株)商工組合中央金庫	992,640 (300,560)
(株)四国銀行	849,146 (235,008)
(株)三菱東京UFJ銀行	423,336 (242,071)
その他	1,292,373 (571,590)
計	8,130,805 (2,566,039)

(注) 金額欄の()は、内書きで「1年内返済予定の金額」であり、貸借対照表上は流動負債に表示しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- ・ 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・ 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・ 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 (第51期)	(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	平成23年5月27日	四国財務局長に提出。
----------------	-------------------------------	------------	------------

(2) 内部統制報告書

平成23年5月27日 四国財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

(第52期 第1四半期)	(自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)	平成23年7月14日	四国財務局長に提出。
-----------------	-------------------------------	------------	------------

(第52期 第2四半期)	(自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)	平成23年10月13日	四国財務局長に提出。
-----------------	-------------------------------	-------------	------------

(第52期 第3四半期)	(自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)	平成24年1月13日	四国財務局長に提出。
-----------------	--------------------------------	------------	------------

(3) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

(第52期 第1四半期)	(自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)	平成23年10月12日	四国財務局長に提出。
-----------------	-------------------------------	-------------	------------

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書		平成24年3月19日	四国財務局長に提出。
---	--	------------	------------

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間	(自 平成23年7月1日 至 平成23年7月31日)	平成23年8月10日	四国財務局長に提出。
------	-------------------------------	------------	------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年5月26日

株式会社 マルヨシセンター
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 田 武

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久 保 誉 一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルヨシセンターの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マルヨシセンター及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社マルヨシセンターの平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社マルヨシセンターが平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 5月29日

株式会社 マルヨシセンター
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 田 武

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久 保 誉 一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルヨシセンターの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マルヨシセンター及び連結子会社の平成24年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社マルヨシセンターの平成24年2月29日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社マルヨシセンターが平成24年2月29日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 5月26日

株式会社 マルヨシセンター
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 田 武

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久 保 誉 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルヨシセンターの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マルヨシセンターの平成23年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 5月29日

株式会社 マルヨシセンター
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 田 武

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久 保 誉 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルヨシセンターの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マルヨシセンターの平成24年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。